第４章

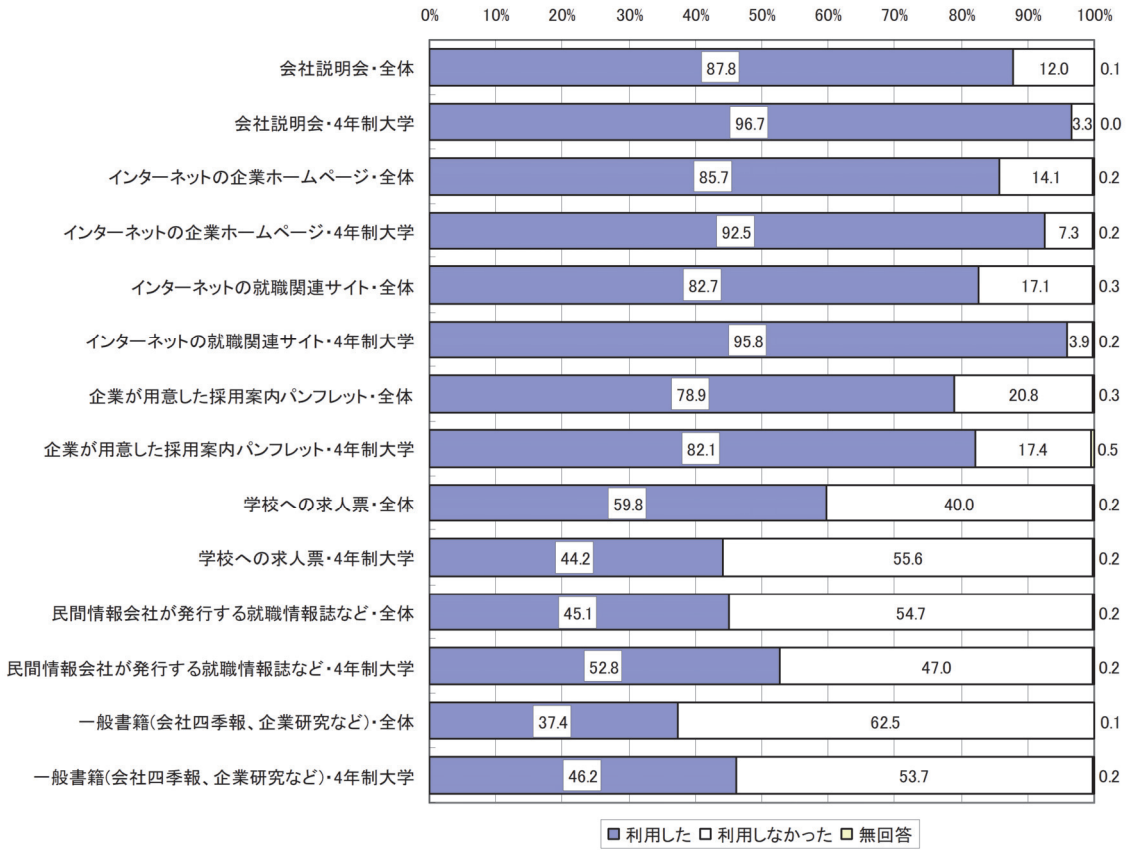
～業界情報・職業情報の入手と活用～

1　学生の就職活動の方法

(1)　学生の就職活動の情報源

・就職活動に際して、インターネットの就職情報サイトや企業ホームページ閲覧を通じて企業の求人情報や企業情報を入手する方法を取る学生の比率が高い。
・2013 年 4 月に入社した新入社員のうち、4 年制大学卒業者は、「就職関連サイト」については 95.8%が、「企業ホームページ」については 92.5%が利用しており、特にインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。
・大卒の新規学卒者の採用を実施している企業は、約 7 万社とされているところ（経済産業省「人材ニーズ調査」等を参照）、新規学卒者の就職情報サイトの最大手といわれるところ（マイナビ 2015）でも、掲載企業数は 14,963 社（2015 年 3 月卒業予定者に対する 2015 年 2 月時点の数値）である

【学生の就職活動の情報源】



（資料出所：日本生産性本部・日本経済青年協議会「平成 25 年度新入社員の『働くことの意識』調査結果」2013 年 6 月）

無断複製・頒布を禁じます

(2)　学生のコミュニケーションツール

・よく利用するSNS（ソーシャル・ネットワーク・システム）は、Facebook、LINE、Twitterの三つ巴となっている。特に、LINEが89.7%（対前年比＋5.3%）、Twitterが67.5%（対前年比＋2.6%）と前年より割合を伸ばした。しかし、Facebookは割合を下げた（55.5%、対前年比－3.5%）。

・2016年卒業予定で就職を目指している大学生・大学院生のうち、スマートフォン（高機能携帯電話）保有者の割合は9割を超える。「就職活動のどのような場面で有効か？」との問いには、「企業セミナーの予約、確認」「地図の閲覧（企業訪問やセミナー会場に利用）」「企業からのメッセージ」の確認が回答の上位。

（参照：株式会社マイナビ「2016年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査」2015年1月）

(3)　SNSを利用した就職活動

・就職活動において、ここ数年注目されているSNSの利用率は、2013年3月卒者で「ツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディアで知人や友人から情報を収集」が9.7%、「ツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディアで企業や業界に関する情報収集」は8.4%と、まだ低い状態である。

（参照：MMD研究所「就職活動に関する実態調査」2013年6月14日）

・SNSを利用した就職活動によるメリット

・業界研究のサポート（採用HPや求人サイトにはない最新の情報が手に入ることがある）。

・OB訪問のサポート（出身地、出身校、勤務先等を多角度から検索できる）。

・説明会やセミナーのサポート（同じ業界を目指すグループ等、特定のコミュニティを作ることができる）。

（参照：「Facebookを最大限活かす就活術！」
（http://f-navigation.jp/column/063.html））

・SNSを利用した就職活動によるデメリット

・「なりすまし」のリスク（第三者が偽りの採用ページを立ち上げたり、偽アカウントを使って企業の社長やリクルーター社員になりすますことがある）。

・不用意発言をしてしまうのでは、と不安になる。

・プライベート情報などを気軽に書き込めなくなる。

（参照：「実はリスクがいっぱい！？SNSを使った『ソーシャル就活』が急増中」
http://www.dreamgate.gr.jp/knowhow/legal/id=2176）

（参照：電通パブリックリレーションズ「就職活動中の大学3年生に聞く第2回ソーシャルリクルーティング調査」
（http://www.dentsu-pr.co.jp/wp-content/themes/dpr_themes/release/20130205_report.pdf#search='%E5%B0%B1%E8%81%B7%E6%B4%BB%E5%8B%95%E4%B8%AD%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A63%E5%B9%B4%E7%94%9F%E3%81%AB%E8%81%9E%E3%81%8F'）

無断複製・頒布を禁じます

2 業界情報・企業情報へのアプローチ・検索

(1) 業界動向を理解する検索サイト（主要なもの）

①国立国会図書館：業界動向の調べ方（シェア、ランキング等）：
http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102076.php
②帝国データバンク業界動向：http://www.tdb.co.jp/report/industry.html
③業界動向サーチ　COM：http://gyokai-search.com/2nd-genre.htm
④日本の業界研究・業界地図・業界動向：http://www.gyoukaimap.com/
⑤日本の業界・業界地図：http://www.marinehero.com/gy/
⑤経済レポート情報　経済レポート専門 NEWS：http://www3.keizaireport.com/
⑥矢野経済研究所：http://www.yano.co.jp/ydb/

(2) 業界動向全般を理解する書籍（主要なもの）

①業種別審査事典（金融財政事情研究会　不定期刊）
1 千以上の業種について、業種の特色、業界動向、業界知識、業界の課題と展望、関連法規、業界団体などを記述しているほか、統計を始めとする図表類も掲載されている。
②TDB 業界動向（TDB レポート）（帝国データバンク　隔月刊）
国内の主要産業ごとに、業界全体の動向と今後の見通し、主要企業の動向、最近 1 年の出来事等を各種統計とともに解説しているほか、業界天気図などを掲載している分野もある。
③業種別業界情報（経営情報出版社　年刊）
業界のあらましと現状、業界の仕組みと特性、経営の動向と問題点、業界の悩みと今後の方向等をまとめている。
④日経業界地図（日本経済新聞社　年刊）
⑤会社四季報業界地図（東洋経済新報社）
⑥帝国データバンクのパッとわかる業界地図（帝国データバンク）
⑦最新業界地図（成美堂出版）
⑧図解革命！業界地図最新ダイジェスト（高橋書店）
⑨図解業界地図が一目でわかる本（知的生き方文庫　三笠書房）

(3) 市場規模やマーケットシェア、経営指標（主要なもの）

①日経シェア情報（日本経済新聞出版社　年刊）
製造品やサービスについて､国内と世界の市場規模･国内シェアを収録している。各分野について、現状を解説しているだけでなく、今後の展望等を分析している。
②産業別財務データハンドブック（日本経済研究所　年刊）
東京・大阪・名古屋の 3 証券取引所の 1 部、2 部のいずれかに 11 年以上上場を続けている企業のうち､約 2500 社(金融･保険を除く）の財務データを掲載している。
③全国企業財務諸表分析統計（帝国データバンク　年刊）
約 10 万社（金融・保険を除く）の経営指標を業種別に分析した資料である。大企業と中小企業も含めた網羅的な情報を得ることができる。

無断複製・頒布を禁じます

④TKC 経営指標（TKC 全国会　年刊）

国内中小企業のうち約 22 万社の監査結果を集約した分析統計表で、都道府県別のデータも掲載されている。

⑤小企業の経営指標調査（日本政策金融公庫）

http://www.jfc.go.jp/n/findings/sme_findings2.html

従業員 50 人未満の企業を対象に調査を行い、業種ごとに経営指標を分析してまとめている（2014 年版 7 業種、2013 年版 2 業種）。

(4)　個別企業の経営指標

①日経経営指標　全国上場会社版（日本経済新聞社）

上場企業（外国企業を除く）を調査対象として、企業別と業種別平均値を掲載している。

②有価証券報告書

上場企業と一部の未上場企業が金融庁に提出する有価証券報告書には、財務諸表と主要な経営指標が掲載されている。この有価証券報告書は、EDINET(有価証券報告書等の開示書類を閲覧できるホームページ：http://info.edinet-fsa.go.jp/)で全文を見ることができる。

(5)　中小企業（未上場企業）の経営指標

2006 年に施行された会社法の規定では、株式会社に対して、貸借対照表、損益計算書、事業報告、株主資本等変動計算書等の各種計算書類の作成、保存、株主への提供等を義務付けている。大会社については貸借対照表と損益計算書を、それ以外の会社については貸借対照表を公告することを義務付けているため、「決算公告」として閲覧・入手することが可能である。

決算公告の公表時期は、ほとんどの場合、株主総会が開かれた翌日である。3 月決算の会社の多くは、6 月末日に株主総会を開催するため、この時期に多数の決算公告が官報または日刊新聞（日本経済新聞に掲載されることがほとんど）に掲載される。

①官報に掲載された決算公告の調べ方

官報に掲載された決算公告を検索するための資料として、官報総索引（文化図書年刊）は、1 年間に官報に掲載された記事について省庁別及び事項別に検索を行い、掲載年月日と掲載ページを調べるための資料であり、「会社決算公告」という項目もある。ただし、会社名からの検索はできないので、掲載日順に配列されている「会社決算公告」の中から探し出す。

②日本経済新聞に掲載される決算公告の調べ方

日本経済新聞に掲載された過去の決算公告を閲覧するためには、同紙の「縮刷版」が便利である。縮刷版の巻末には記事索引が付されているので、その中の「会社決算公告」の項目を見ると掲載日と掲載面を知ることができる。

③決算公告情報を掲載する主要なインターネットサイト

・帝国データバンク：TDB 企業サーチで、帝国データバンクが提供する「インターネット決算公告サービス」に登録している企業の決算情報を PDF ファイルで参照することができる。

無断複製・頒布を禁じます

・TKC 全国会 : TKC 全国会の TKC 決算書類公開データベースでは、会員（約 9500 人）
の関与先企業が決算書類を公開している。
・全国中小企業団体中央会：株式会社決算書類公開システムにおいて、貸借対照表を公開している。
・株式会社 Direction Partners：決算公告 mall―電子決算公告サイトで、情報通信業・サービス業等の企業について、貸借対照表を参照することができる。

④会社のホームページに掲載された決算公告の調べ方
検索エンジンを用いて、決算公告を探したい会社名と「決算公告」という語による検索をおこなう。
（参照：国立国会図書館「有価証券報告書の調べ方案内」
https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102080.php）

(6)　業界情報の検索

①厚生労働省「産業職業情報所在情報（業界団体編）」データベースⅠ「標準産業分類準拠版」
②厚生労働省「産業職業情報所在情報（業界団体編）」データベースⅡ「職業解説準拠版」

3　業界の情報検索の例

【日本標準産業分類】
中分類　56　各種商品小売業
小分類　561　百貨店・スーパー

(1)　百貨店

①日本百貨店協会　http://www.depart.or.jp/
②会員百貨店一覧（83 社 226 店舗:（2015 年 2 月現在））
http://www.depart.or.jp/common_jdsa_member/list
③コラボレーション団体一覧（184 社（2015 年 2 月現在））
http://www.depart.or.jp/common_jdsa_collabo_member/list

(2)　総合スーパー（日本チェーンストア協会）

①日本チェーンストア協会　https://www.jcsa.gr.jp/
②会員スーパーマーケット一覧（60 社（2014 年 6 月 27 日現在））
http://www.jcsa.gr.jp/member/normal_temp.asp
③関連する団体
（特別賛助会員：20 社（2014 年 6 月 27 日現在））
http://www.jcsa.gr.jp/member/special_temp.asp
（賛助会員：440 社（2014 年 6 月 27 日現在））

無断複製・頒布を禁じます

http://www.jcsa.gr.jp/member/sanjo1_temp.asp

(3)　食品スーパーマーケット（日本スーパーマーケット協会）

①日本スーパーマーケット協会 http://www.jsa-net.gr.jp/

②会員食品スーパーマーケット一覧（99 社（2013 年 6 月 20 日現在））

http://www.jsa-net.gr.jp/kaiin/ithiran.html

③関連する団体（賛助会員：473 社（2013 年 6 月 20 日現在））

http://www.jsa-net.gr.jp/kaiin.html

(4)　食品スーパーマーケット（新日本スーパーマーケット協会）

①新日本スーパーマーケット協会 http://www.super.or.jp/

②会員食品スーパーマーケット（352 社（2014 年 6 月現在））

http://www.super.or.jp/?page_id=71

③関連する団体(賛助会員：796 社（2014 年 6 月現在））

http://www.super.or.jp/?page_id=73

4　職業分類

①厚生労働省編　職業分類

https://www.hellowork.go.jp/info/mhlw-job_dictionary.html

②総務省　日本標準職業分類

http://www.stat.go.jp/index/seido/shokgyou/kou_h21.htm

5　学生のキャリア形成支援、キャリア教育、就職活動支援に役立つ公的ネットワーク

(1)　ハローワークインターネットサービス（Part1 第 5 章第 4 節 1(3)で詳述）

https://www.hellowork.go.jp/

(2)　しごと情報ネット

・しごと情報ネットは、しごとを探している人が、インターネットを活用して、民間の職業紹介会社、求人情報提供会社、ハローワーク等の参加機関が保有する求人情報を検索し、それぞれの機関にアクセスしやすくすることによって、仕事探しを支援する仕組みである。

・民間の職業紹介事業者やハローワーク等約 1 万の参加機関から提供される求人情報の中から、仕事探しができる。2015 年（平成 26 年）2 月 9 日現在の求人総数は、約 152 万件である。

・留学生向け求人では、新規学卒者向け求人のうち、留学生を積極的に採用する求人の情報が提供されている。

http://www.job-net.jp/

無断複製・頒布を禁じます

(3)　厚生労働省大卒等就職情報 WEB 情報提供サービス

・新規学卒者（大学 4 年生、短大・専修学校 2 年生等）を募集する企業の求人情報等をインターネットで提供する。
・このサイトからは、新卒応援ハローワークまたはハローワークに申し込まれた求人情報を検索することができる。
・機能の説明 http://job.gakusei.go.jp/index.html
・イベント（会社説明会等）情報
http://job.gakusei.go.jp/service/231030.do?action=initDisp&screenId=231030

無断複製・頒布を禁じます